



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長CEO （氏名） 廣中 龍蔵
問合せ先責任者 （役職名） 経営管理部長 （氏名） 土部 大章 TEL 03-6369-0550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	669	△3.0	△77	—	△77	—	△54	—
2026年3月期第1四半期	689	△6.8	△64	—	△64	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△7.79	—
2026年3月期第1四半期	△6.55	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,087	2,670	86.5
2026年3月期	3,428	2,773	80.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,670百万円 2026年3月期 2,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	11.6	350	5.5	355	5.2	243	39.8	34.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,999,000株	2026年3月期	6,999,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	113株	2026年3月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	6,998,887株	2026年3月期1Q	6,998,887株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや物価高による個人消費の弱含みなど、先行きに不透明さが残る状況となりました。一方で、企業のデジタル技術への投資は依然として活発であり、人手不足への対応や競争力強化に向けた底堅い需要が維持されました。総務省の「サービス産業動態統計調査」によると、2026年4月における情報サービス業の売上高は、前年同月比4.0%増と堅調に推移しています。

このようなデジタル技術への投資が活発化するなか、当社が事業を展開するデジタルマーケティング業界においては、単なる広告やプロモーションに留まらず、企業のデジタル基盤を活用したカスタマーエクスペリエンス（顧客体験：以下、CX）の最適化へのニーズがより強固なものとなっています。特に、生成AIをはじめとする最新テクノロジーを活用した高付加価値サービスの創出や、マーケティング領域におけるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を支援する高度な専門人材への需要は、極めて高い水準で推移しました。こうした事業環境の中、当社は、顧客企業や行政機関のDX推進を幅広く支援する事業を展開しております。特に、企業のあるべきCXを実現するため、顧客企業がターゲットとする消費者の認知から購買、その後のロイヤルティ向上に至るまでの全プロセスを一気通貫で最適化するフルファネルマーケティング支援を強化し、マーケティング施策の最適化を通じて事業成果の最大化に取り組んでおります。

DXは一過性のシステム開発やソリューション導入だけでは実現せず、顧客企業内の複数組織における横断的な連携が不可欠であることから、高いプロジェクト計画策定力や推進力が求められます。また、製品やサービスが飽和する社会において、供給側の企業と需要側のエンドユーザーを適切に結びつける上で、CXを中心としたアプローチの優位性は年々高まっています。こうした課題を解決するため、当社は前期に立ち上げた生成AIを提案活動に組み込むタスクフォースの取り組みをさらに加速させ、顧客企業や行政機関の課題解決に向けた高付加価値サービスの展開を推進いたしました。また、親会社である株式会社NTTデータとの協業強化やパートナー企業との共創を通じて多様なニーズへの対応力を高めるとともに、生成AI活用による社内の生産性向上を並行して進める方針に基づいて事業活動を展開し、競合企業に対して競争優位性の確保に努めております。

こうした方針のもと、顧客企業に対して積極的な提案活動を実施してまいりましたが、競争が激化する市場環境において、顧客企業の投資判断の慎重化などもあり、重要施策として掲げている重点顧客の創出が想定を下回り、受注が伸び悩む結果となりました。それに伴い、売上高も前年同期に対して微減となりました。利益面につきましても、売上原価の抑制により売上総利益は前年同期水準を確保したものの、販売費及び一般管理費が東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更に要した費用等、一過性の費用により増加した結果、営業損失は前年同期に比べ拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高669百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失77百万円（前年同期は営業損失64百万円）、経常損失77百万円（前年同期は経常損失64百万円）、四半期純損失54百万円（前年同期は四半期純損失45百万円）となりました。

なお、当社の事業は、従来より売上高が、多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ340百万円減少し、3,087百万円（前事業年度末比9.9%減）となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の減少479百万円、現金及び預金の増加52百万円、仕掛品の増加31百万円、前払費用の増加30百万円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期末における負債につきましては、前事業年度末に比べ237百万円減少し、417百万円（前事業年度末比36.2%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少78百万円、賞与引当金の減少28百万円、未払法人税等の減少89百万円、未払消費税等の減少30百万円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ103百万円減少し、2,670百万円（前事業年度末比3.7%減）となりました。主な要因は、四半期純損失54百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払48百万円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末80.9%から86.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期業績は想定範囲内で推移しており、通期の業績予想は、2026年4月28日に公表いたしました予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,860	2,300,674
売掛金及び契約資産	1,018,916	539,357
仕掛品	7,562	39,205
貯蔵品	685	639
前払費用	52,428	82,672
その他	1,499	2,908
流動資産合計	3,328,952	2,965,457
固定資産		
有形固定資産	7,214	6,734
無形固定資産		
ソフトウェア	4,345	4,512
その他	686	—
無形固定資産合計	5,031	4,512
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,432	46,432
繰延税金資産	40,894	64,753
その他	0	0
投資その他の資産合計	87,327	111,185
固定資産合計	99,573	122,432
資産合計	3,428,525	3,087,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,544	240,410
未払金	81,999	74,349
未払費用	28,449	—
未払法人税等	93,641	3,894
未払消費税等	50,124	19,817
契約負債	2,582	11,772
預り金	10,277	26,802
賞与引当金	64,173	35,288
受注損失引当金	—	312
流動負債合計	649,792	412,648
固定負債		
その他	5,132	5,118
固定負債合計	5,132	5,118
負債合計	654,925	417,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	1,550,837	1,447,359
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,773,600	2,670,122
純資産合計	2,773,600	2,670,122
負債純資産合計	3,428,525	3,087,890

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	689,560	669,057
売上原価	617,062	592,300
売上総利益	72,497	76,756
販売費及び一般管理費	137,241	154,703
営業損失(△)	△64,744	△77,946
営業外収益		
未払配当金除斥益	118	195
雑収入	0	—
営業外収益合計	118	195
営業外費用		
支払手数料	311	—
その他	4	21
営業外費用合計	316	21
経常損失(△)	△64,941	△77,771
税引前四半期純損失(△)	△64,941	△77,771
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	△19,700	△23,858
法人税等合計	△19,128	△23,285
四半期純損失(△)	△45,813	△54,486

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,892千円	1,007千円